

ロシアの「非対称」戦略 —「ロシア流の戦争方法」としてのハイブリッド戦争—

未来工学研究所 小泉 悠

はじめに

20世紀英国の戦略家バジル・ヘンリー・リデルハートは、「英国流の戦争方法」という概念を唱えたことで知られる。これは、機甲部隊や空軍力による電撃的かつ限定的な軍事作戦と、海軍力による海上封鎖、経済圧力などを組み合わせた戦争遂行方法であり、逆に英国が大量の地上兵力を欧州での戦線に投入することは強く戒められている。一将校として第一次世界大戦の悲惨な総力戦を経験したハートは、「英国流の戦争方法」によって次の大戦争で英国の若者が欧州大陸での総力戦に巻き込まれることを防ごうとしたのである。

結果的に英国はまたも第二次世界大戦で総力戦に巻き込まれ、リデルハートの目論見は外れたものの、戦争遂行方法がある国の国情に合わせてカスタマイズされるべきであるという考え方は示唆に富む。たとえば米国は昨今、先端軍事技術の大々的な導入によって中国の軍事的台頭に対抗するという「第3オフセット」戦略を推進している¹。これは世界最高の経済力と技術力を兼ね備える「米国流の戦争方法」と呼ぶことができようが、逆に言えばこうした条件を伴わない国々がそのまま利用可能な戦争遂行方法ではない。

特に本稿のテーマとなるロシアの場合、GDPは約1兆3600億ドルで世界第12位（韓国とほぼ同じ）

に過ぎず、米国のように最先端軍事技術を大々的に研究・開発・生産・配備する余裕はない。科学技術自体の水準についても、ソ連崩壊後の経済的苦境からまだ完全には立ち直れておらず、幾つかの個別分野を除けば第一級の科学技術力を有する国であるとは言えない²。

その一方、ロシアは「大国（держава）」としての意識を極めて強く持つ国でもある。そのような意識は、ロシアの安全保障政策文書等にたびたび登場する、西側との「対等性」へのこだわり（「対等に扱われていない」という不満を反映している）や、旧ソ連諸国を自国の「勢力圏」とみなす態度などから明瞭に読み取ることができる。しかし、現実のロシアが有し、発揮しえる政治的・経済的影響力は極めて限定されたものに過ぎず、自己像とのギャップは極めて大きい。この結果、ロシアが「大国」としての地位を主張する手段は軍事力へと偏向する傾向が見られる。世界第2位の戦略核戦力と有数の通常戦力を有するロシア軍は、ロシアにとって最も強力な政治的レバレッジとして機能しうるためである。あるいは、フェイクニュースの流布を含む広範な宣伝戦やサイバー戦、選挙干渉を含む政治工作、在外ロシア系住民の組織化等も、ロシアが利用し得る政治的レバレッジに含めることができよう³。

ただし、あくまでも政治的レバレッジとするのである以上、軍事力の用い方は古典的な戦争における

¹ 米国の第3オフセット戦略については以下を参照。森聡「技術と安全保障 米国の国防イノベーションにおけるオートノミー導入構想」『国際問題』第658号（2017年1・2月）、24-37頁。

² 津田憂子『ロシアの科学技術情勢』科学技術振興機構、2016年。<<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2016/FU/RU20161130.pdf>>

³ このようなロシアの干渉手段については以下に詳しい。Keir Giles, “Russia’s Toolkit,” Keir Giles, Philip Hanson, Roderic Lyne, James Nixey, James Sherr and Andrew Wood. *The Russian Challenge*. Chatham House Report, June 2015. pp. 40-49.

それとは大きく異なる。また、前述したようなロシアの政治的・経済的・技術的制約にも左右される。このような諸条件が過去にロシアが関与してきた様々な戦争の経験と結合した結果が2014年のウクライナ介入であった、というのが筆者の結論である。この介入ではロシア軍だけでなく、民兵、コサック、チェチェン人部隊、現地の親露派住民、犯罪組織など多様な主体が動員されたため、「ハイブリッド戦争」などと呼ばれた。しかし、この介入でロシア軍が用いた手法の真の意義は、主体が「ハイブリッド」であったことではない。むしろ、冷戦後のロシアが置かれた状況及び制約の下で可能な軍事力行使の形態が編み出されたこと、すなわち「ロシア流の戦争方法」をロシアが打ち出したことにより重要な意義があると考えられる。

「勢力圏」への脅威認識

では、「ロシア流の戦争方法」とは何を意図したものであり、その実施手段は如何なるものであろうか。まずはその意図について考察してみよう。

すでに多くの論者が指摘しているように、ロシアは旧ソ連諸国を自国の「勢力圏」と見なす傾向が強い。2008年のグルジア戦争後、メドヴェージェフ大統領（当時）が発表した「外交5原則」⁴においてロシアの周辺に「特別の利益を持つ地域」が存在することを指摘したのは、その端的な表れと言えよう。

もっとも、旧ソ連諸国といっても、ソ連崩壊から四半世紀以上を経た現在では、ロシアとの関係性に相当の差異が生じている。安全保障面に関して言えば、ロシア主導の軍事同盟である集団安全保障条約機構（CSTO）に加盟しているアルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンといった国々がある一方で、バルト三国のように北大西洋条約機構（NATO）への加盟を果たした国々もある。また、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、トルクメニスタンのように、いずれの軍事ブロックにも加盟せず比較的中立的な立場を取る国々が

ある一方で、グルジアやウクライナのようにNATO加盟を目指し、ロシアの影響力を脱しようとする国々も見られる。

このような状況に鑑みるならば、これら旧ソ連諸国を一律にロシアの「勢力圏」として扱うわけにはいかないことは明らかであろう。湯浅は平等な主権国家間の「諸国家システム（states-system）」とは異なる階層的な国家間システムに関する先行研究を踏まえつつ、ある国家から常に一定方向に対して介入が行われる地域を「勢力圏」と定義したが⁵、現在の旧ソ連空間にはこのような古典的な意味での勢力圏は（湯浅自身も指摘するように）もはや存在しないと言ってよい。また、トレーニンが指摘するように、ロシアはもはや「常に一定方向に対して介入」を行うようなイデオロギー的求心力や政治・経済・軍事力を有していない上、米国、EU、トルコ、中国、イランといったロシア域外の様々な域外アクターが旧ソ連地域への介入を行うようになった。また、介入を受ける旧ソ連諸国自身も独自の意思を備えたアクターとなって久しい⁶。要するに、絶対的にも相対的にも旧ソ連空間が古典的な意味でのロシアの「勢力圏」でありうる余地は乏しくなっているのである。

ただし、旧ソ連諸国が完全にロシアの「勢力圏」でなくなってしまったわけでもない。ロシアの影響力には濃淡があるにせよ、バルト三国を除く旧ソ連諸国が域外勢力の「勢力圏」下に入っていないという消極的な意味では、ロシアの「勢力圏」は依然として存在していると言える。

この意味でロシアにとって最大の懸念は、2000年代前半に発生した一連の体制転換（「カラー革命」と総称される）の結果、グルジアやウクライナが公然とNATO加盟を掲げるようになったことであろう。このような事態が実現した場合、両国は消極的な意味でもロシアの「勢力圏」を脱し、米国の「勢力圏」となってしまうためである。さらに両国のNATO加盟は、モルドヴァやアゼルバイジャンなど、ロシアからの離反傾向が強い国々にも波及することが懸念された。2008年8月のグルジア戦争はロ

⁴ “Медведев назвал "пять принципов" внешней политики России.” *РИА Новости*. 2008.8.31. なお、その他の4原則は、国際法の遵守、多極世界の実現、非孤立、ロシア系住民の保護とされている。

⁵ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治 ロシア・米欧・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年、32-36頁。

⁶ ドミトリー・トレーニン著、河東哲夫・湯浅剛・小泉悠訳『ロシア新戦略』作品社、2012年、10-11頁。

陰謀論的世界観

シア側のこのような危機感から発生したものであり、その結果として両国のNATO加盟は当面遠のいたと見なされるようになった。ロシアが軍事力を用いて「勢力圏」を防衛した初の契機がこの戦争であったとすることができるだろう。

2013年に発生したウクライナを巡るロシアとEUの競合関係は、「勢力圏」を巡る新たな危機であった。この前年の2012年、プーチン首相（当時）は大統領選に向けた公約の一環として旧ソ連諸国域内の政治・経済的統合強化を目指した「ユーラシア連合」構想を発表したが、そこにはウクライナが参加することが必須であると考えられていた。かつてブレジンスキーが「ウクライナ無くしてロシア帝国無し」と述べたように⁷、旧ソ連第二位の人口と大きな経済規模を持つウクライナが参加しなければ、ユーラシア連合構想は画竜点睛を欠くことになるためである。

このため、一度はEUとの連携協定に加盟することを決めたウクライナに対してロシアは150億ドルに上る経済協力をもちかけ、ヤヌコーヴィチ大統領に同協定への参加を翻意させることに成功した。しかし、これを「裏切り」と見なしたウクライナ国民には広範な反発が広がり、首都キエフでの抗議デモに発展。年末までには暴力を伴う過激派反政府運動となった。2月にはヤヌコーヴィチ政権と反体制派との間で大統領選挙の前倒しなどを内容とする合意が一旦は成立するものの、これに不満を持つ一部の過激分子が暴力をさらに激化させたことから、ヤヌコーヴィチ大統領はその日のうちにクリミア経由でロシアへと脱出した。ここにおいて「勢力圏」としてのウクライナを喪失する危機に瀕したロシアは、同国への軍事介入に踏み切ったのである。

ロシアがウクライナの政変に強い危機感を抱いたのは、旧ソ連諸国や中東における体制転換に関する独特の理解に根ざすところが大きい。

すなわち、これら諸国における権威主義的体制の崩壊は米国によって人為的に仕組まれたものであり、こうして米国は「戦争に見えない戦争」を行っているという理解である。あまりにも陰謀論的な世界観のようにも見えるが⁸、プーチン大統領の演説やロシア国防省によるプレゼンテーション、さらにはロシア政府の策定する各種の政策文書に至るまでこのような言説は随所で見出すことができる⁹。これが政治的言説なのか、ロシアの情勢認識が本当にこのようなものであるのかは判然としないが、その双方の性格を有しているというのが実際のところであろう。少なくともただの政治的プロパガンダでないことはたしかであると思われる¹⁰。

このような陰謀論的世界観は、本稿のテーマであるロシアの非対称戦略にも大きな影響を与えた。その顕著な例が、2013年にゲラシモフ参謀総長が発表した論文『予測における科学の価値』¹¹であろう。同論文でゲラシモフ参謀総長は、当時進行中であった中東・北アフリカでの「アラブの春」現象を参照しつつ、「戦争のルールが変わった」と主張する。すなわち、西側諸国が現在行っているのは古典的な国家間戦争ではなく、外部からの介入によって相手国民の「抗議ポテンシャル」を焚き付けることで内戦状態を発生させるという「形を変えた侵略」である。このような戦争では情報操作や経済的圧力等の非軍事的手段が大きな役割を果たすようになり、古典的な軍事力は相手国に対する勝利の手段というよりも、圧迫を加えたり有利な条件下で戦闘を終結させるために用いられるようになっていく…というものである。また、ゲラシモフ参謀総長は翌2014年に

⁷ ズビグニュー・ブレジンスキー『ブレジンスキーの世界はこう動く—21世紀の地政戦略ゲーム』日本経済新聞社、1991年。

⁸ 米国が旧ソ連や中東における民主化支援を実施していたことは事実であるが、それが一連の体制転換にまでつながったとすれば陰謀論であると言わざるを得ない。たとえば旧ソ連における米国の民主化支援の役割については以下を参照されたい。Lincoln Mitchell, *The Color Revolutions*. University of Pennsylvania Press, 2012.

⁹ 詳しくは以下の拙著を参照されたい。小泉悠『軍事大国ロシア 新たな戦略と行動原理』作品社、2016年、62-64頁。

¹⁰ これについてガレオッチェは、ロシアの政治・軍事指導部が一連の「体制転換」に関して陰謀論的な脅威認識をかなり真剣に抱いていることを指摘している。Mark Galeotti, *Hybrid War or Gibrindnaya Voina? Getting Russia's non-linear military challenge right*. MAYAK Intelligence, 2016.

¹¹ Валерий Герасимов, "Ценность науки в предвидении," *Военно-промышленный курьер*. No.8 (476), 2013.2.27.